		号外	ページ
二	株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件	67	四一〇
	○金融庁、厚生労働省		
二	労働金庫の従属業務を営む会社が主として労働金庫その他これに類する者の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を定める件等の一部を改正する件	40	一二
三	労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件	67	四一〇
	○金融庁、農林水産省		
一	農林中央金庫法の施行に関し定める件の一部を改正する件	40	一二
二	農業協同組合法第十条第六項第八号に規定する主務大臣の定める者等を定める件の一部を改正する件	40	一三
三	農業協同組合の従属業務を営む会社が農業協同組合のために営む従属業務等に関する基準の一部を改正する件	40	一三
四	水産業協同組合法第十一条第三項第七号等に規定する主務大臣の定める者等を定める件の一部を改正する件	40	一三
五	漁業協同組合等の従属業務を営む会社が漁業協同組合等のために営む従属業務等に関する基準の一部を改正する件	40	一三
六	農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の一部を改正する件	67	四二
七	租税特別措置法第八十条の三第一項に規定する農林中央金庫等の業務の健全かつ効率的な運営に資するものとして内閣総理大臣及び農林水産大臣が定める基準を廃止する件	67	四二
	○金融庁、国土交通省		
一	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払基準の一部を改正する件	47	一八
	○消費者庁		
二	適格消費者団体を公示する件	47	一二
	○総務省		
五四	平成二十一年分として交付した政党交付金の総額及び各政党に対して交付した政党交付金の額を公表する件	47	一二
五五	平成二十一年中において交付した特定交付金の総額及び特定交付金の交付を受けるべき各政治団体に対して交付した特定交付金の額を公表する件	47	一三
五六	放送用周波数使用計画の一部を変更する件	47	一三
五七	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	41	一三
五八	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	41	一〇
五九	F一B電波二、一八七・五kHzによる遭難通信を行うことができる海岸局の通信圏を定める件の一部を改正する件	41	一二
六〇	衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出があった件	41	一二
六一	衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出があった件	43	三
六二	無線局免許手続規則第二条第六項第三号の規定により、同一人に属する二以上の無線局相互間において共通に使用することができる装置を定める等の件の一部を改正する件	43	三
六三	ATCトランスポンダの技術的条件について特例を定める件の一部を改正する件	43	三
六四	無線従事者の資格を要しない簡易な操作を定める件の一部を改正する件	43	三
六五	航空移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める等の件の一部を改正する件	43	三
六六	認定点検事業者が行う点検の実施方法等を定める件の一部を改正する件	43	四
六七	航空機に施設する無線設備の機器の型式検定合格の条件等を定める件の一部を改正する件	43	四
六八	周波数割当計画の一部を変更する件	43	四
六九	複数地点受信方式航空監視システムの無線局の無線設備及びノントランスポンダの技術的条件を定める件	43	四
七〇	複数地点受信方式航空監視システムの無線局の無線設備及びノントランスポンダの帯域外領域におけるスプリアス発射の強度の許容値及びスプリアス領域における不要発射の強度の許容値を定める件	43	五
七一	無線局運用規則第二百六十二条の二の表下欄に掲げる海域において同条の規定を適用しない場合を定める件の一部を改正する件	43	四
七二	地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約の変更を許可した件	43	四